

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41 1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501 0511番
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	124,263	144,881	166,566
経常利益 (百万円)	2,329	5,277	2,980
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,174	4,351	2,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,660	11,817	6,869
純資産額 (百万円)	74,559	90,602	79,767
総資産額 (百万円)	201,188	235,436	214,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.26	26.89	12.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	37.8	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,215	16,918	6,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,996	16,932	24,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,130	1,714	16,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,851	20,821	21,844

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.02	5.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和、財政支出、成長戦略を柱とする安倍政権の経済政策が円安・株高を招き、輸出や生産、設備投資が増加し、個人消費も消費税増税前の駆け込み需要などもあり増加したことから、緩やかな回復が続きました。一方で先行きについては、駆け込み需要の反動、原油・原材料価格の上昇、米国の金融緩和の縮小や財政問題、欧州の債務問題、中国をはじめ新興国経済の減速など、懸念材料が残りました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前第3四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。なお、四半期純利益は、米国子会社において税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことにより、税金費用が減少したこともあり、大幅に増加しました。

<連結業績>

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
売上高	124,263	144,881	20,618 (16.6%)
営業利益	2,544 (2.0%)	5,798 (4.0%)	3,254 (127.9%)
経常利益	2,329 (1.9%)	5,277 (3.6%)	2,947 (126.5%)
四半期純利益	1,174 (0.9%)	4,351 (3.0%)	3,177 (270.5%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<連結売上高>

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	93,928 (75.6%)	113,551 (78.4%)	19,622 (20.9%)
印刷機器	11,447 (9.2%)	11,606 (8.0%)	158 (1.4%)
住建機器	18,886 (15.2%)	19,723 (13.6%)	836 (4.4%)
合計	124,263 (100.0%)	144,881 (100.0%)	20,618 (16.6%)

()内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	1,666 (1.8%)	4,800 (4.2%)	3,133 (188.1%)
印刷機器	822 (7.2%)	122 (1.1%)	700 (-)
住建機器	1,701 (9.0%)	1,121 (5.7%)	579 (34.1%)
合計	2,544 (2.0%)	5,798 (4.0%)	3,254 (127.9%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注)合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前第3四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。好調な自動車産業を背景に、アジアでの生産拡大に加えて、北米での堅調な受注、欧州や国内での受注の回復により増収、増益となりました。

印刷機器事業は、前第3四半期連結累計期間に比べて増収となり、損失は縮小しました。国内販売および欧米向けは減少したものの、円安による輸出環境の改善に伴い中国をはじめアジア向けが増加したことから増収となりました。損失は原価低減や経費削減の効果などもあり縮小しました。

住建機器(パワーツール、建築用品)事業は、前第3四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。主にアジア向けの増加に加えて、米州向けや国内販売も増加したことから増収となりました。しかし、売上高原価率の上昇や、販売競争が激しさを増していることから、減益となりました。

(2) 財政状態に関する状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ207億10百万円増加し、2,354億36百万円となりました。増加は主に現金及び預金37億52百万円、受取手形及び売掛金46億65百万円、たな卸資産39億46百万円、有形固定資産90億96百万円、投資有価証券31億92百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は有価証券48億5百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ98億75百万円増加し、1,448億33百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金76億55百万円、長・短借入金32億99百万円、その他固定負債17億32百万円等の増加によるものです。その一方で、減少はその他流動負債21億20百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、824億1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ108億34百万円増加し、906億2百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定52億33百万円、利益剰余金33億80百万円等によるものです。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ105億66百万円増加し、890億18百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、37.8%となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減(百万円)
総資産	214,725	235,436	20,710 (9.6%)
自己資本	78,451 (36.5%)	89,018 (37.8%)	10,566 (13.5%)
有利子負債	79,101 (36.8%)	82,401 (35.0%)	3,299 (4.2%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少し、208億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ127億3百万円増加し、169億18百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益48億69百万円、減価償却費93億81百万円、仕入債務の増加69億5百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加33億84百万円、たな卸資産の増加26億94百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ10億64百万円支出が減少し、169億32百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得165億73百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ148億45百万円減少し、17億14百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の返済6億69百万円、配当金の支払9億66百万円によるものです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,215	16,918	12,703
投資活動による キャッシュ・フロー	17,996	16,932	1,064
財務活動による キャッシュ・フロー	13,130	1,714	14,845

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,289百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	171,230,715	-	18,472	-	11,617

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,590,000	161,590	
単元未満株式	普通株式 264,715		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715		
総株主の議決権		161,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,376,000	-	9,376,000	5.47
計		9,376,000	-	9,376,000	5.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(社外)	-	齋藤 正樹	平成25年11月2日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,846	21,599
受取手形及び売掛金	² 39,689	² 44,355
有価証券	6,197	1,392
商品及び製品	14,163	15,045
仕掛品	10,063	11,459
原材料及び貯蔵品	7,665	9,333
その他	7,139	5,699
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	102,746	108,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,996	27,671
機械装置及び運搬具(純額)	36,380	44,080
土地	22,309	22,104
建設仮勘定	9,955	8,374
その他(純額)	3,238	3,746
有形固定資産合計	96,880	105,977
無形固定資産		
その他	1,642	2,373
無形固定資産合計	1,642	2,373
投資その他の資産		
投資有価証券	9,649	12,841
その他	3,875	5,448
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	13,456	18,221
固定資産合計	111,979	126,572
資産合計	214,725	235,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 30,539	² 38,194
短期借入金	32,201	34,080
1年内返済予定の長期借入金	8,734	11,508
未払法人税等	386	1,027
賞与引当金	1,302	505
その他	² 14,424	² 12,304
流動負債合計	87,588	97,620
固定負債		
長期借入金	38,165	36,812
退職給付引当金	5,876	5,339
その他	3,328	5,060
固定負債合計	47,369	47,213
負債合計	134,958	144,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,757	23,757
利益剰余金	43,364	46,745
自己株式	2,333	2,334
株主資本合計	83,260	86,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,880	4,806
繰延ヘッジ損益	51	24
土地再評価差額金	655	655
為替換算調整勘定	8,293	3,059
その他の包括利益累計額合計	4,808	2,377
少数株主持分	1,316	1,584
純資産合計	79,767	90,602
負債純資産合計	214,725	235,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	124,263	144,881
売上原価	105,451	122,719
売上総利益	18,811	22,161
販売費及び一般管理費	16,267	16,362
営業利益	2,544	5,798
営業外収益		
受取利息	23	42
受取配当金	146	174
受取賃貸料	299	252
為替差益	-	325
作業屑売却益	126	198
その他	528	329
営業外収益合計	1,124	1,322
営業外費用		
支払利息	982	1,267
売上割引	155	160
為替差損	14	-
減価償却費	60	30
その他	126	385
営業外費用合計	1,339	1,844
経常利益	2,329	5,277
特別利益		
固定資産処分益	2	7
負ののれん発生益	6	0
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産処分損	234	135
投資有価証券評価損	43	-
減損損失	-	279
特別損失合計	277	414
税金等調整前四半期純利益	2,061	4,869
法人税等	724	409
少数株主損益調整前四半期純利益	1,336	4,460
少数株主利益	162	108
四半期純利益	1,174	4,351

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,336	4,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	2,085
繰延ヘッジ損益	11	26
為替換算調整勘定	31	5,233
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	324	7,356
四半期包括利益	1,660	11,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	11,538
少数株主に係る四半期包括利益	201	279

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,061	4,869
減価償却費	7,678	9,381
減損損失	-	279
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1,175	796
退職給付引当金の増減額(は減少)	231	536
受取利息及び受取配当金	169	216
支払利息	982	1,267
投資有価証券評価損益(は益)	43	-
固定資産処分損益(は益)	231	128
売上債権の増減額(は増加)	522	3,384
たな卸資産の増減額(は増加)	879	2,694
その他の流動資産の増減額(は増加)	897	1,134
仕入債務の増減額(は減少)	1,100	6,905
その他の流動負債の増減額(は減少)	55	1,518
その他	4	175
小計	7,006	18,035
利息及び配当金の受取額	170	216
利息の支払額	941	1,279
法人税等の支払額	2,020	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,215	16,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,748	16,573
有形固定資産の売却による収入	220	58
有価証券の取得による支出	690	690
有価証券の売却による収入	690	690
投資有価証券の取得による支出	19	26
定期預金の預入による支出	1,513	1,503
定期預金の払戻による収入	1,408	1,533
その他	345	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,996	16,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	927	195
長期借入れによる収入	19,727	6,514
長期借入金の返済による支出	5,902	7,380
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,449	966
その他	172	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,130	1,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	22,513	21,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 21,851	¹ 20,821

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
得意先	581百万円	431百万円
外注協力会社1社	34	19
その他	1	1
計	617	452

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	501百万円	367百万円
支払手形	581	577
設備支払手形	224	194

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	16,734百万円	21,599百万円
有価証券勘定	7,296	1,392
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,489	1,480
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	690	690
現金及び現金同等物	21,851	20,821

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	485	3	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	485	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	485	3	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	93,928	11,447	18,886	124,263	-	124,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	-	0	100	(100)	-
計	94,028	11,447	18,887	124,363	(100)	124,263
セグメント利益又は 損失()	1,666	822	1,701	2,544	(0)	2,544

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	113,551	11,606	19,723	144,881	-	144,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	-	0	98	(98)	-
計	113,649	11,606	19,723	144,980	(98)	144,881
セグメント利益又は 損失()	4,800	122	1,121	5,798	-	5,798

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円26銭	26円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,174	4,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,174	4,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,855	161,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、当社の印刷機器事業及び三菱重工印刷紙工機械株式会社のオフセット枚葉印刷機事業を、合併会社として設立するアールエム株式会社(平成26年1月1日付で「リョービMH I グラフィックテクノロジー株式会社」に商号変更。以下、「リョービMH I」という。)に吸収分割し、両事業にかかる権利義務を承継させて事業を統合することを決議しました。また、同日付で株主間契約を締結しました。

その後、平成25年7月31日開催の取締役会において、両事業に関する吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

上記の契約に基づき、平成26年1月1日に両事業にかかる権利義務をリョービMH Iに承継させて事業統合を行いました。その概要は次の通りです。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の印刷機器事業及び三菱重工印刷紙工機械株式会社のオフセット枚葉印刷機事業
事業の内容 印刷機器及び印刷周辺機器の製造・販売
機械器具設置工事の設計・施工及び監理
古物商(中古印刷機の販売)

(2) 会社分割日

平成26年1月1日

(3) 吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

吸収分割の方法

当社及び三菱重工印刷紙工機械株式会社を分割会社とし、リョービMH Iを承継会社とする吸収分割です。なお、分割会社である当社については、本件吸収分割は、会社法第784条第3項の規定による簡易吸収分割に該当することから、吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ずに、本件吸収分割を行いました。

吸収分割に係る割当ての内容

当社の吸収分割の対価はリョービMH Iの株式1,100株及び現金753百万円、三菱重工印刷紙工機械株式会社の吸収分割の対価はリョービMH Iの株式800株及び現金499百万円としました。その結果、リョービMH Iに対する当社及び三菱重工印刷紙工機械株式会社の出資比率は、リョービMH I設立時に当社に発行された株式100株を含めて当社が60%、三菱重工印刷紙工機械株式会社が40%となりました。

その他の吸収分割契約の内容

イ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱
該当事項はありません。

ロ 分割により増減する資本金
該当事項はありません。

ハ 承継会社が承継する権利義務

リョービMH Iは当社及び三菱重工印刷紙工機械株式会社から本件事業に関する対象資産・債務その他の権利・義務ならびに契約上の地位を承継しました。

ニ 債務履行の見込み

当該吸収分割において、当社は負担すべき債務の履行の確実性について問題がないものと判断しています。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

リョービMH Iが交付した対価の算定については、本件資産等を時価純資産方式により算定した金額を基礎として、両社協議の上、決定しました。

(5) 吸収分割承継会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名及び資本金の額

商号	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 (平成26年1月1日付で「アールエム株式会社」から商号変更)
本店の所在地	広島県府中市鷓飼町800番地2
代表者の氏名	代表取締役社長 堂本 秀樹
資本金の額	100百万円

(6) 吸収分割の目的

当社及び三菱重工印刷紙工機械株式会社は商業用印刷機としてオフセット枚葉印刷機を製造・販売しておりますが、同製品の市場は世界経済の減速の影響で先進国においては需要縮小傾向が見られ、市場競争が激しい状況にあり、両社とも収益力を強化させるために構造改革を推進してきました。

平成25年1月23日、両社は改革をさらに前進させて、商業用印刷機事業の競争力を高め、事業規模の維持・拡大と経営基盤の強化を図るために、オフセット枚葉印刷機分野での業務提携の検討を行うことを発表しました。

これまで両社間で協議を重ねてきた結果、両社の相乗効果を最大限に引き出して、オフセット枚葉印刷機のラインアップの補完・拡充、開発力の強化、製造コストの低減、販売・サービス力の強化を図り、グローバル市場で戦える体制を整えるためには、合弁会社を設立して両社のオフセット枚葉印刷機分野の事業を統合することが最も有効な方策であるとの結論に達し、両社間で合意しました。

今後、印刷機械市場は、新興国での需要拡大、先進国での高付加価値印刷機に対する需要の伸張が期待されます。新会社は、これら需要を取り込み、市場シェアの拡大、プレゼンスの向上を図ると共に、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な印刷機やサービスを創造、提供していくことを通して、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしてまいります。

(7) 分割する事業部門の概要

分割する部門の経営成績(平成25年3月期)

(単位:百万円)

	リョービ株式会社			三菱重工印刷紙工機械株式会社(注)		
	本件事業(a)	全体(連結)(b)	比率(%) (a/b)	本件事業(a)	全体(単体)(b)	比率(%) (a/b)
売上高	15,584	166,566	9.4	9,919	45,594	21.8

(注) 上記数値は三菱重工印刷紙工機械株式会社の平成25年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

分割された資産、負債の項目及び金額

イ. 当社

(単位:百万円)

項目	金額	項目	金額
流動資産	9,325	流動負債	4,195
固定資産	720	固定負債	302
合計	10,046	合計	4,497

ロ．三菱重工印刷紙工機械株式会社

(単位：百万円)

項目	金額	項目	金額
流動資産	6,052	流動負債	2,418
固定資産	90	固定負債	25
合計	6,142	合計	2,443

(注) 当社及び三菱重工印刷紙工機械株式会社の上記数値は、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行いました。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....485百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月28日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月1日に、会社の印刷機器事業及び三菱重工印刷紙工機械株式会社のオフセット枚葉印刷機事業にかかる権利義務をリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社に承継させて事業統合を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。